平成２６年１０月５日

申請するＡＰ補助事業の効果

岐阜工業高等専門学校　教育ＡＰ推進室

平成２６年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）について、岐阜工業高等専門学校の申請する補助事業の効果について以下に述べる。

岐阜工業高等専門学校の教育ＡＰはⅠ・Ⅱ複合型であり、アクティブラーニングの活用と学修成果の可視化を同時に推進するもので有る。本補助事業により、

①教室の ICT 環境の改善を進め、ＡＬのオンデマンドな実践など、ＡＬ新規導入、実施回数の拡充、その内用の高度化を推進する。

②全教育課程科目に対してＡＬの導入を行う。このことによりＡＬ実践の成果を全科目でミクロに解析可能となる。

③教員目線の高専機構モデルコアカリキュラムに対応したＡＬ活用学習コンテンツが新たに開発され、サーバに蓄積される。また、そのコンテンツの活用が推進される。

④学生目線の学習補助コンテンツの作成環境が学生に提供され、実践技術単位制度によりその作成が推奨され、コンテンツのサーバへの蓄積と活用が推進される。

⑤全学展開した実践技術単位制度により、教育課程科目の学修成果と非教育課程活動の学修成果を、定量的に教育目標毎に、マクロに解析することが可能となる。

以上による本補助事業の効果としては、

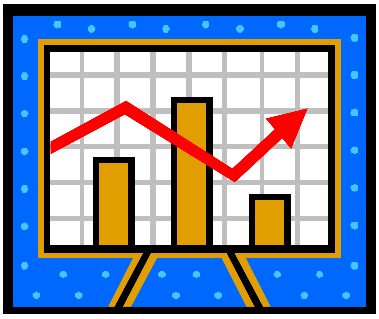
①ＡＬの導入と実践が、全教育課程科目と非教育課程活動の全ての高専教育に推進される事により、「高専教育＝アクティブラーニング」との認識が高専学生及び教職員や地域の全てに浸透する。

②教育を補助し展開する ICT 環境と学習コンテンツの蓄積・活用により、JABEE で意識された教育の質保証（合格最低基準の厳格化）に加えて、その上限１００％の上蓋（重し）が開放され、ＡＬの活用で個々の才能を無限に開花させる環境が醸成される。

③個別学習へのＡＬの展開による**ミクロな学修成果**から、実践技術単位制度による高専教育全体を通した、年度毎、学科毎、クラス毎等の**マクロな学修成果の定量的可視化**が可能となり、例えば、学校の中期目標の転換や設定が、学修成果に反映されているかなどを、検証することが可能となる。具体的には、例えばチームワーク能力やコミュニケーション能力など、複合的な要素を含む教育成果指標を、特定の科目の成績のみに依存すること無く、より大きな観点から総合的な能力の一部として、実践技術単位の分野別（カテゴリー）解析により、経年変化等が可視化可能となる。

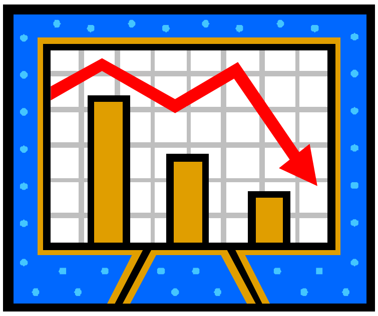
等を目標設定している。

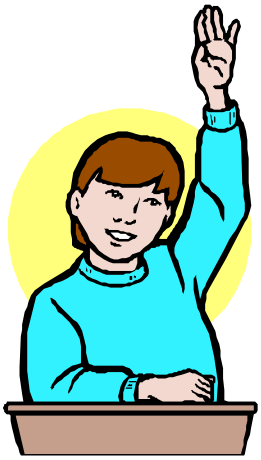
（参考）　とある教員間の機関別外部審査後の会話



教員Ａ：専門分野の達成度評価は毎年２５０％を超えているので、単位数も、その成績も、開講科目数も十分であると自信が持てるね。

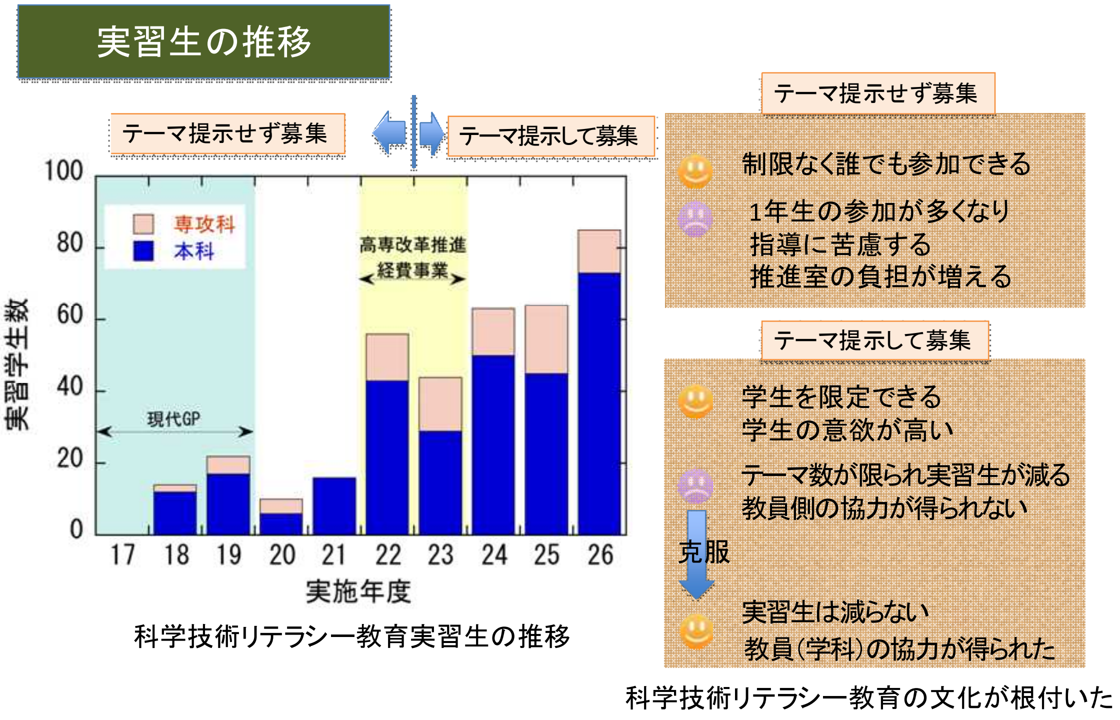
教員Ｂ：でも、コミュニケーション能力の外部評価が最近下がってきているみたいだね。高専生に更に期待されているとも言えるけど。何か特定の科目でＡＬを活用して改善を図れないかな？





教員Ｃ：国語など特定の科目担当に任せるのでは無く、「地域の課題解決コンテスト」や「ものづくりリテラシー教育実習」の実践技術単位など、コミュニケーション能力やチームワーク力が必要な課題や取り組みの実践技術単位を、ポイントカードのプロモーションセールみたいに推奨し、高専教育全体で学生に意識付けすることはどうでしょうか。課題となる教育目標分野の実践技術単位数が結果的に増えることで、高専教育全体の教育改善過程の学修成果の可視化となるのでは。下記は、科学技術リテラシー教育推進室の年度毎の参加者数データだけれど、やはり総合的な地道な教育改善・学修環境改善が、自発的・能動的な学生の参加を促し、その能力向上や更なる学修・向上意識の開花に寄与しているのだと思います。また、その成果は単年度では可視化しにくいのでは。本校の全員参加型の教育ＡＰへの取り組みが採択されたのは、このあたりを評価して頂いたのだと感じています。

全員：賛成。やはり、教職員も参加する学生も、自ら率先して参加してみたい、もっと改善・改良してみたいと思える様な仕組みや環境作りが欠かせないね。



平成２６年度高専教育フォーラム発表資料より（羽渕仁恵・岐阜工業高等専門学校）